

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

構築物、什器備品については定率法に依っている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

##### ②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込方式に依っている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
特別積立資産	22,551,143	1,541,267	0	24,092,410
構築物	4,039,422	0	960,917	3,078,505
什器備品	1,762,560	0	705,024	1,057,536
合 計	28,353,125	1,541,267	1,665,941	28,228,451

### 3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
構築物	5,066,043	1,987,538	3,078,505
什器備品	1,762,560	705,024	1,057,536
その他固定資産			
什器備品	2,991,342	1,917,703	1,073,639
合 計	9,819,945	4,610,265	5,209,680

## 附属明細書

平成28年4月1日から平成29年3月31日

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0				0
退職給与引当金	0				0
役員退職慰労引当金	0		0		0